

衆議院地方創生に関する特別委員会ニュース

平成28.3.23 第190回国会第7号

3月23日（水）、第7回の委員会が開かれました。

1 地域再生法の一部を改正する法律案（内閣提出第15号）

- ・石破国務大臣、義家文部科学副大臣、高木経済産業副大臣、酒井内閣府大臣政務官、古賀総務大臣政務官、三ッ林厚生労働大臣政務官、宮内国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・篠原豪君（民維ク）及び宮本岳志君（共産）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、公明、おおさか、結集 反対一民維ク、共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

篠原 豪君（民維ク）

- ・税制優遇措置の大きい企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の導入によって認定NPO法人等への寄附金が減少した場合には、制度の見直しを行うのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・企業版ふるさと納税に係る地方自治体の行為規制を、地域再生法第37条に基づき内閣府令に委任することは、白紙委任に等しいため、改正案に具体的な委任規定を盛り込むべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

村岡 敏英君（結集）

- ・諸外国に比べて我が国の未婚率が急激に上昇している原因を内閣府において分析すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・県庁所在地一極集中を是正するため、県境を越えた連携を促す制度整備が重要であると考え、大臣の見解を伺いたい。

宮崎 岳志君（民維ク）

- ・地方創生の一環として政府関係機関の地方移転を進めているのであれば、移転する人員数という形で成果を示すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」制度の普及に伴って、移住先地方自治体の社会保障費の財政負担の増加が見込まれるが、この点についてどのように対処するのか、三ッ林厚生労働大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・地方創生推進交付金の効果検証の方法及び検証結果の活用方法について、大臣の見解を伺いたい。

田村 貴昭君（共産）

- ・企業版ふるさと納税により、地方自治体間での税源の奪い合いが発生し、地方税制の基本を歪めてしまう懸念があると考え、大臣の見解を伺いたい。
- ・子どもの貧困対策事業は、地域の力を引き出していく取組であり、地方創生、地域再生、地域運営の組織の在り方等を論じるに当たって重要な事項であると考え、大臣の見解を伺いたい。